ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－

自動運転車の実用化に向けた取り組みは加速

2018年7月23日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

ポイント①

2020年開始をターゲットとした自動運転実用化の動きが、日本のみならず世界中で加速

ポイント②

当ファンドでは「運ぶ」のテーマで自動運転関連銘柄へ投資、その中でも自動運転ビジネスの基盤づくりを担う企業に注目

日本政府の未来投資戦略2018

日本政府は、6月15日に未来投資戦略2018を閣議決定しました。これには副題として、『「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革』が記載されています。このSociety5.0は、独米が製造業の革新、生産性の向上に焦点を当てる施策であること以上に、社会のありようそのものを変えようとするものです。これは方向性を示すだけのものではなく、すでに、2016年から2020年度までの5年間で政府研究開発投資をGDP（国内総生産）に対し1%とするという目標が示されており、総額約26兆円の投資が見込まれています。

重点分野とフラッグシッププロジェクト

未来投資戦略2018は重点分野として「次世代モビリティ・システムの構築」「次世代ヘルスケア・システムの構築」「次世代産業システム」「フィンテック、キャッシュレス社会の実現」などを掲げています。また、フラッグシッププロジェクトとして「無人自動運転による移動サービスの2020年実現」などを明記しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

未来投資戦略2018と当ファンドとの関連

当ファンドでは、産業用ロボットなどの「作る」分野、自動運転などの「運ぶ」分野、および健康や災害関連の「助ける・守る」分野に投資しています。未来投資戦略2018では、この三分野がすべて取り上げられています。特に、自動運転など「運ぶ」分野については、「次世代モビリティ・システムの構築」が重点分野の最初に記載されています。

未来投資戦略2018は、自動運転についての実現目標として、以下の点を掲げています。

・地域限定型ながら、無人自動運転による移動サービスを2020年に開始。高速道路でのトラックの隊列走行について早ければ2022年の商業化を目指す。

・2020年の東京五輪を見据え、羽田空港や臨海地域等において、遠隔運行や完全自動運転に向けた最先端の実証をできる限り広範囲で可能とするよう環境整備を行う。

・こうした自動運転を制度上でも可能とするために、必要な法制度の整備を進めていく。

自動運転実用化に向けた世界での企業動向

「運ぶ」分野では、上記に見られる2020年をターゲットとした自動運転実用化の動きが、日本のみならず世界中で見られます。アウディは既に世界初のレベル３（条件付き運転自動化）の自動運転車「A8」を2017年に発表、統合制御のための車載コンピューターにはインフィニオン・テクノロジーズなどを採用しています。アルファベット（グーグルの親会社）傘下のウェイモ（自動運転システム開発会社）はすでに延べ500万マイル（約800万キロメートル）の公道試験を実施済みで大量の走行データを蓄積しており、2020年にはロボットタクシーの商業利用の開始を目指している等、各企業が下表の通り、自動運転の実用化計画を発表しています。

2018	アウディ	2017年秋に世界初となるレベル3の自動運転車A8を発表。市場導入にあたっては、各国でのテストや承認手続きを経て、段階的に進める方針。
2019	GM	ハンドルなしの無人運転の量産車を2019年にも実用化する方針。
2020	アルファベット（ウェイモ）	FCA（フィアット・クライスラー・オートモービルズ）と協業して完全自動運転車を開発し、2018年内に公道実験に着手、2020年にロボタクシーの商業利用の開始を目指す。
2020	トヨタ	2020年に高速道路で自動運転可能な車を発売し、2020年代前半に一般道で自動運転可能な車を発売する計画。
2020	ダイムラー	ボッシュと提携し、2020年代初めに市街地を走行できる自動運転タクシーなどを市場に投入することを目指す。
2020	バイドゥ	自動運転開発連合「アポロ計画」を始動中。2020年までの完全自動運転走行を目指す。
2021	フォード	ドミノピザと自動運転車によるピザの宅配実験を実施中。 2021年には自動運転タクシーを大規模に展開する計画。
2021	BMW	2021年にレベル5の完全自動運転車を発売する予定。
2021	インテル	買収したイスラエルの運転支援システム会社モービルアイの開発した技術を搭載した自動運転車のテスト走行を開始、提携自動車メーカーを支援して2021年までに完全自動運転車の生産実現を目指す。

※各種資料をもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

自動運転とロボット技術

自動運転には、センサーや人工知能、制御システムなど中核技術にロボット技術が数多く使われており、自動車メーカー以外に、アルファベットやインテルなどのハイテク企業やエヌビディアなどの半導体メーカーなどが覇権争いに加わりました。

このように高度な自動運転車の実用化が進み始める2020年頃に向けて、企業業績の評価が進み始めると思われます。そして、かつて夢と思われたナイトライダー*のマイケルとキット（人間の言葉を話し特殊装備を搭載したドリーム・カー）の関係が現実の社会に現れるのも間近かもしれません。

*アメリカの特撮テレビドラマ

自動運転関連の保有銘柄一例（6月末時点）

インフィニオン・テクノロジーズ：(ドイツ／半導体・半導体製造装置)

自動車向けに半導体を供給しているドイツの半導体メーカーです。車載用半導体では市場の10.7%*を占め、世界第二位に位置しています。2018年1－3月期の売上はオートモーティブ事業本部が大きく増加し、全体で前四半期から3%増加しました。

*出所：インフィニオン・テクノロジーズ　会社概要2018年1月31日

アルファベット（グーグルの親会社）：(アメリカ／ソフトウェア・サービス)

ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供しています。自動運転は子会社のウェイモが開発を進めています。2018年1－3月期の売上は前年同期比で26%増加しました。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

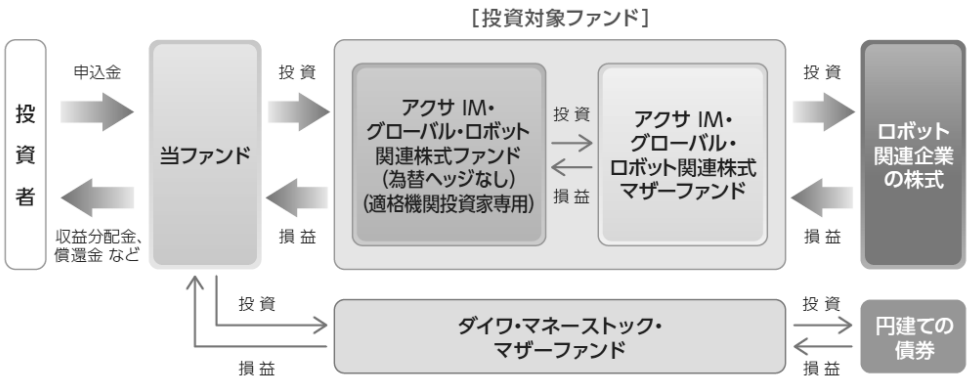
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
   ※株式…DR（預託証券）を含みます。
   ※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
   投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。

◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.567% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.782%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－　取扱い販売会社

販売会社名 （業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

2018年7月17日　現在

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。